

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00625

研究課題名(和文)戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究

研究課題名(英文)A study on the influence of the education labor movement structure on education politics in postwar Japan

研究代表者

廣田 照幸(広田照幸)(HIROTA, Teruyuki)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：10208887

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 35,100,000円

研究成果の概要(和文): 戦後日本の教育政治の展開には、日本教職員組合(日教組)による教育労働運動が大きな影響を与えてきた。本研究は、日教組が結成された1947年から、文部省との間での関係改善がなされた1995年までの期間を主たる研究対象に据え、日教組が所蔵する非公開史料の特別な許可の下での整理と活用、日教組幹部OBのヒアリングや私文書の活用を主たる方法として、当面の諸問題をめぐり日教組内部でどのような論争や対立があり、それが結果的に日教組の運動にどのような方向性を与えたのかを、労働運動と教育運動の両面から分析した。戦後史のさまざまな歴史的な文脈の中に日教組を位置づけ直す成果を挙げる事ができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文部省対日教組、保守対革新という単純な軸で論じられることが多かった戦後日本の教育政治をめぐる対立の構造を、本研究の知見は大きく修正するものを含んでいる。また、戦後日本の教職員の教育労働運動に関する歪んだイメージの一部を修正し、また、戦後教育史の中のいくつかの重要な出来事についての通説の見直しを提示できた。本研究の成果は、戦後教育史像や戦後教育学のとらえ方に再考を迫るものであると同時に、政治史や労働運動史、思想史などの研究に対しても示唆を与える内容を含んでいる。社会的意義としても、戦後史の捉え方や評価をめぐる今後の議論に有益な知見を提供する点で大きな貢献をなすことになる。

研究成果の概要(英文): This research focuses on the Japan Teachers' Union (JTU) from its formation in 1947 to its reconciliation with the Ministry of Education in 1995. The question of how political and economic fluctuations affected the conflict of debate over movement policies within JTU, and how they transformed JTU, is considered.

The goals and tactics of JTU's movement policy were almost identical with the lines considered by mainstream executives of the General Council of Trade Unions of Japan (Sohyo). Within JTU, the composition of the conflict over the movement policy was a direct reflection of the composition of the conflict between the trends in the labor movement at the time. Thus, the process of prosperity of the movement promoted by Sohyo the process of strengthening JTU's fighting power were congruent, and when the movement by Sohyo reached a dead end, the JTU movement also came to a dead end.

研究分野：教育学

キーワード：日本教職員組合 日教組 労働運動 教育運動 日本労働組合総評議会 総評 労戦統一 55年体制

1. 研究開始当初の背景

日教組を研究対象とすることは、これまでは次の四つの問題により、本格的な研究を実施していく上での困難があった。日教組の資料の多くが非公開のため、実像を実証的にとらえにくかった。日教組や単組が編纂した資料集や年史では、「運動の論理」が優先されてきたため、背景にあった事情や過程など、重要なことについての情報が十分蓄積されてきていなかった。教育学者自身が運動に関与する当事者として関わってきたため、日教組をよく知る教育学者がその組織や運動それ自体を客観的に考察することがなかった。政治的な対立が強かったために、イデオロギー的な立場からの攻撃言説、あるいは運動に期待をかける言説ばかり生産され、研究者が日教組を把握する際にも、言説と実態との区別が十分なされないままそれらの言説に依拠してしまっていた。

実際、日教組の運動を研究対象とした実証的な歴史研究は、何人かの外国人研究者の手になるものを除くと、近年までほとんどなかった。この研究チームが、2012年から研究に着手し、日教組が所蔵する史料や日教組に関係するOBなどのヒアリング調査を進めることで、ようやく最近になって研究が進んで来た。

2013年度からの研究プロジェクトでは、本研究グループが日教組との間で取り交わした協定書に基づき、一定のルールの下で、日教組が所蔵する非公開資料の整理に着手し、その資料群の研究利用が可能になった。また、日教組OBへのヒアリング調査のルール作りも進め、それに基づいて、1980年代の日教組執行部にいた人々へのヒアリング調査を開始した。

それに続く2016年度からの研究プロジェクトでは、結成から1950年代までの時期に作成された膨大な資料群の整理を集中して進め、簿冊名のリストと、特定の資料群に関しては事項索引作りの作業を進めた。日教組OBへのヒアリング調査も対象者を広げるとともに、聞き取り対象者から手元に残された私文書を提供してもらい、その私文書の資料群の保存と目録作りを進めた。こうした史料整理やヒアリング調査の成果をもとにして、結成時から総評加入までの時期の日教組、給特法や人確法をめぐる対立や本格的なストライキ闘争が展開された1970年前後の時期の日教組、内部の対立が激化した1980年代の日教組などについて、内部資料やヒアリングデータを活かした研究が出されてきた。

しかし、本研究を開始するまでの段階では、上述したこの研究チームの成果も部分的で、戦後史の大きな流れの中のいくつかのポイントを点描のように掘り下げた段階にとどまっていた。まだ大きな研究上の空白が存在していた。

2. 研究の目的

本研究は、1947年の結成から1995年の文部省との和解までの日教組を研究対象に据え、当時の政治や経済の変動に規定された日教組の運動のあり方が、どのように教育をめぐる政治に影響を与え、その政治構造をどう変容させていったのかについて、労働運動と教育運動の両面から分析を進めることを目的としている。

本研究のもっとも基本的な問いは、「冷戦時代及びそれに続く時代に、左右両派のイデオロギー的な諸言説によって作られた日教組の姿は、どこまで適切なのか？」という問いである。さらに、個別の事件や事例の考察をつないで戦後教育史像を再構築していく文脈で見た場合、検証していく問いは、「それぞれの時期の重要な出来事や問題に対して、日教組は内部でどのような論争や対立があり、どのように重点課題や運動の目標・手段を設定していったのか」という問いである。これらの問いへの答えを探することで、本研究は、冷戦時代のしがらみを脱した、冷静な戦後教育史記述にとって不可欠な日教組像を提示することを目指した。

具体的には、一方では、賃上げや勤務環境の改善、労働基本権回復などを目ざしていた労働運動の側面から、さまざまな事件や出来事についての考察を行うことにした。1948年のマッカーサー書簡と政令201号を出発点に作られた公務員法制の中で、日教組の組合員の大多数を占めた初中等教育機関の教職員もまた、教育公務員として公務員法制の中に組み込まれた。そこでの運動は、経済的な要求と政治的な改革を求める要求とが両方存在し、これまでの歴史記述の言説や研究の中では後者、すなわち政治的な側面にのみ、もっぱら光が当てられてきた。本研究では、一次史料に立ち戻って検討することで、日教組の政治的な側面についてのこれまでの記述の妥当性を検証するとともに、経済的な側面が運動の中で占めていた重要性を適切に位置づけ直すことを目指した。

また、日教組が展開した教育運動に関しても、これまでの諸言説や諸研究では見落とされてきた視点からの考察を進めることを目指した。特に、1951年にスタートした教育研究全国集会(第4回までは「大会」)及び1970年代初頭に重要な報告書をまとめた「教育制度検討委員会(第一次)」を焦点にあてて、「誰が何を考えて、どのように計画・運営していったのか」を考察することを目指した。

もう一つ、本研究の重要な目的は、劣化するままに放置されてきていた、日教組が所蔵する史料の保存と整理、このままでは散逸しかねない、日教組OBが所蔵する私文書の保存と整理を進める点にある。戦後教育史や戦後政治史の中で重要なアクターの一つとしての役割を果たしてきた日教組の活動を、今後の研究者が実証的に考察するための基本的なアーカイブの構築が、上

記のような研究主題を設定した本研究の作業の中で作られていくことになる。それは、本研究が据えた個々の具体的な諸課題の射程を超えて、戦後教育史研究のための重要な基盤を作ることにもなる。

3. 研究の方法

本研究では、「労働運動チーム」と「教育運動チーム」という2つのチームを作り、それぞれチーム内に3つのグループ（合計6つのグループ）を作って研究を進めていった。「労働運動チーム」は、国際的な労働運動と教員組織の動向を踏まえながら、総評 - 官公労 公務員共闘 - 日教組の関わりの中での路線選択と運動の展開を考察した。結成（1947年）～1950年代までを扱うグループは、主に日教組が所蔵する史料の整理を進めながら分析を進め、その成果を『歴史としての日教組（上）』にまとめて刊行した。1960～70年代を対象にしたグループでは、大会・中央委員会の資料を中心に、その読解と分析にとり組んだ。1980～90年代を対象にしたグループでは、主に日教組OBへのヒアリング調査を軸に、彼らが手許に所蔵してきた私文書の提供を求め、ヒアリングデータと私文書を使いながら分析にとり組み、その成果を『歴史としての日教組（下）』にまとめて刊行した。

「教育運動チーム」は民間教育運動及び進歩的学者・文化人との関わりを検討しながら、運動の展開を考察した。具体的には、教育研究全国集会（第4回までは「大会」）を考察するグループが、1950年代の全国教研の企画・運営の状況についての考察を進め、教育制度検討委員会グループが、1970年代初頭の同委員会についての史料整理と分析を進めた。また、日教組が設立した国民教育研究所についての資料収集を進めるグループが、資料調査とヒアリング調査を行った。

本研究での主たる方法は、これまで研究に活用されていなかった史料の整理・分析と、これまで聞き取り記録等を残してこなかった日教組関係者へのヒアリング調査との二つである。これらは、チーム・グループ横断的に担当メンバーを組織して作業を進めた。

前者については、整理する簿冊群の特定、簿冊リスト（第一次）の作成、必要なもののデジタル化、デジタルデータと現物による簿冊リスト（第二次）の確定、特定の簿冊で事項索引が必要なものの選定、デジタルデータを利用しながら事項索引の作成、最終チェック、簿冊リストの統合版の作成、事項索引の統合版の作成、という作業の工程を経て、少しずつ膨大な資料群を、利用可能なものにしていく作業を進めた。本研究プロジェクトでは、1960年代初頭までの時期の日教組執行部関係の資料の整理をほぼ完了させた。後者については、1980年代の日教組三役を中心に、日教組の動きに深く関わってきた人の中から、これまで約30人について、それぞれ1～数回のヒアリングを実施し、その証言を研究に活用できるようにデータ化していった。同時に、ヒアリング対象者から提供された資料は、資料リストの作成、重要なものを選定してデジタル化、性格の不明な文書についての追加ヒアリング、追加ヒアリングの記録の確定作業、という工程で、私文書を研究に活用できるように作業を進めた。

4. 研究成果

雑誌論文、報告書論文及び2020年に刊行した『歴史としての日教組』上下巻の図書で、a)日教組結成（1947年）から、1950年代までの時期の日教組の大会・中央委員会及び中央執行委員会における路線選択をめぐる対立の構図、b)初期教育研究大会（1951年～）の成立と講師団選出過程、c)日教組の平和運動への取り組みの変容とその政治的文脈、d)教育公務員特例法に対する日教組の対応、e)給特法（1971年）・人材確保法（1974年）の成立過程、e)（第一次）教育制度検討委員会への学者・文化人の関与の思想的文脈、f)労働戦線の再編と連合加入問題、g)1989年の日教組の分裂の解明、h)文部省と日教組との「歴史的和解」（1995年）に関わる内部プロセス、i)国際労働運動における日教組の関与 こうした諸主題を、ここ数年間の間に研究によって考察してきた。その過程で、日教組内に所蔵された未整理史料の整理、及び日教組関係者が手許に保存している私文書の収集・整理を進め、約30人のOBからインタビュー調査で重要な歴史的証言を得ることができた。

個々の事象の過程や構造を明らかにし、その検討結果をつないでいく中で明らかになってきたのは、実際の日教組は、多様なイデオロギーのグループを抱え込んでおり、さまざまな出来事への対応や、大きな運動路線の選択をめぐる、いつの時期も組織内部にダイナミックな過程が存在したということ、である（時期によっても消長がある）。特に労働運動全体の中でのさまざまな対立の構図が、そのまま反映した事項も少なくなかった。個別の事案にどういう態度で日教組が臨むかという点だけではなく、情勢の分析や具体的な運動の手法の選択にも、労働運動の中の考え方の対立が反映していた。

そのことが意味するのは、公的に決定された運動方針の裏に、全く別の展開の可能性や、活かされなかった議論などが、数多く存在していたということである。1950～80年代の運動路線は、非共産党系の主流派執行部が共産党系の反主流派の議論を押さえながら、主に総評内主流系の労働運動路線に軸足を置きつつ、労働運動・教育運動を展開していったと総括することができる。それゆえ、1950年代から80年代までの日教組の運動方針の基調は、労働組合のナショナルセンターである総評の動きと密接に関わって、方向が選択されていたことが明確になった。

本研究で明らかになってきたことをより詳細に述べると、次の通りである。

結成直後の時期の日教組は、全通や自治労連など共産党系の勢力が強かった他の公務系労働組

合とは対照的に、共産党系グループが一貫して少数派にとどまっていた穏健な中立系組合であった。日教組は、総評（1950年結成）に加入した後、講和問題を契機に安全保障問題を軸にした保守・革新の対立軸が作られていく中では、平和問題を軸にして非共産系急進派グループのイニシアティブが強まった。彼らは総評での他単産との共闘を重視したが、総評高野派と太田・岩井派の路線対立が生じてくると、それがそのまま50年代後半の運動方針をめぐる日教組内の対立となり、主流派内の左右の再編成が進んでいった。

そのような状況の中、単産独自の取り組みとして、教育研究全国大会が1951年から開始された。それは、労働運動の諸方策が政府の労働運動対策によって抑え込まれていった状況への反応でもあり、教育会の再興など教育界の中での保守的な動きへの対抗策でもあり、職能文化活動への関心が強い組合員のニーズへの対応でもあった。ただし、日教組は、個々の組合員の教育研究活動に関して、上から理念的に強く水路付けることを初期の段階の模索の後に諦め、全国の組合員の自発的な研究活動に発表機会を提供する役割に限定した運営を行っていった。

1961年に経済重視の運動路線に転換した後の日教組は、70年代半ばまで、総評・公務員共闘の助けを借り、さらにILO提訴の成功もあり、文部省を交渉相手に一定の成果を上げていった。しかしながら、1970年代半ばの総評型労働運動の挫折は、その後の日教組の運動を困難にした。労働運動での戦術が限局されただけでなく、そのことが教育行政を協議の場に引き出す交渉力を失わせたため、教育運動の側面でも有効な運動を組織できなくなった。新たな教育制度の提案は宙に浮き、労働戦線再編への対応と臨教審（1984-87）への対応をめぐる組織内のイデオロギー対立も表面化し、主流左派と共産系グループの共闘の時期を経た後、最終的に外部の労線統一の流れに沿う形で、日教組は分裂（1989年）に進んだ。共産党系の単組がまとまって離脱した後の日教組は、運動方針を穏健化させる方向で見直しを進め、文部省との水面下での交渉を経て、1995年に「歴史的和解」に至った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 広田照幸	4. 巻 58
2. 論文標題 1958 - 63年の日本教職員組合における中央執行委員の派閥分類の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学雑誌	6. 最初と最後の頁 1 - 14頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木加奈絵	4. 巻 27
2. 論文標題 教育公務員特例法制定時の日本教職員組合の国会闘争	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 倉敷芸術科学大学紀要	6. 最初と最後の頁 59 - 97頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田照幸	4. 巻 103
2. 論文標題 平垣派の形成と解体 1950年代日教組における路線選択 （上）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究紀要（日本大学文理学部人文科学研究所）	6. 最初と最後の頁 45 - 68頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富山仁貴	4. 巻 289
2. 論文標題 戦後日本における教員社会の展開と地域社会運動 京都府丹後地域の青年教員の動向を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 161 - 189頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田照幸	4. 巻 16
2. 論文標題 書評リプライ 富山仁貴氏の書評へのリプライ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育史フォーラム	6. 最初と最後の頁 135-145頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富山仁貴	4. 巻 16
2. 論文標題 書評 広田照幸編『歴史としての日教組』上・下	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育史フォーラム	6. 最初と最後の頁 121-134頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 広田照幸	4. 巻 102
2. 論文標題 1950年代初頭における労働者同志会の結成と日教組幹部	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究紀要 (日本大学文理学部人文科学研究所)	6. 最初と最後の頁 75-102頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木加奈絵	4. 巻 27
2. 論文標題 教特法制定に対する日本教職員組合の影響力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 140 - 153頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19017/jasep.27.0_140	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 87
2. 論文標題 日本教職員組合における全面講和論の選択 中央執行委員会内の議論に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 329-343頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.87.3_329	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 広田照幸・加藤雄大	4. 巻 2
2. 論文標題 1950年前後の日教組中央執行委員会における諸派中執の発言回数についての考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 3~19頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神代健彦	4. 巻 2
2. 論文標題 第1次教育制度検討委員会についてのノート(その1) 対案型教育運動のはじまり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 20~54頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田誠二	4. 巻 2
2. 論文標題 障害児教育分科会は特別支援教育をどのように受け止めたか 2000年代前半の『日本の教育』の分析を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 55~65頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布村育子・加藤雄大・広田照幸	4. 巻 2
2. 論文標題 大西意見書問題とその周辺	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 66~113頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木加奈絵	4. 巻 2
2. 論文標題 「日教組 教育公務員法草案」の作成過程	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 114~145頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富士原雅弘	4. 巻 2
2. 論文標題 広島県教職員組合教文部編『研究をすすめるために 広島県第六次教育研究方向指針 』(1956年4月)について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 146~157頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋哲哉・渡邊雄太・五十嵐悠真・余常清	4. 巻 2
2. 論文標題 戦後の綴方教育運動資料について(1) その史的価値と日本教職員組合所蔵史料	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)	6. 最初と最後の頁 158~181頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平沢保人	4. 巻 2
2. 論文標題 「400日抗争を記録する会（座談会）」について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化（その2）	6. 最初と最後の頁 182～214頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田 拓紀	4. 巻 68
2. 論文標題 戦後初期日教組教育運動における知識人の指導的役割 - 1950 年代後半の教研における教科研究志向と講師団 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 129～139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 太田拓紀	4. 巻 -
2. 論文標題 初期全国教研における日教組講師団・執行部関係の再考 第1 回大会平和教育分科会の議論をてがかりに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化（令和元～3年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究（A）（一般）「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 1～17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田誠二	4. 巻 -
2. 論文標題 1970年代の日教組における障害児教育 共同教育論の検討を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化（令和元～3年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究（A）（一般）「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第一次報告書）	6. 最初と最後の頁 18～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平沢保人	4. 巻 -
2. 論文標題 大教組本部グループ「日本共産党を離党するにあたっての声明」(1961年7月)をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(令和元~3年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)(一般)「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第一次報告書)	6. 最初と最後の頁 31~48
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松嶋哲哉・加藤雄大・後藤藍子・布村育子	4. 巻 -
2. 論文標題 日本教職員組合教育文化部「『研究サークル組織化』に関する参考資料」(1951年2月)について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦後日本の教職員組合と社会・文化(令和元~3年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)(一般)「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第一次報告書)	6. 最初と最後の頁 49~64
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 布村育子	4. 巻 19
2. 論文標題 平和運動方針をめぐる日本教職員組合中央執行委員会の構図	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 埼玉学園大学紀要 人間学部篇	6. 最初と最後の頁 231~244
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 布村育子・広田照幸・高木加奈絵
2. 発表標題 旭丘中学校事件に関する日教組所蔵速記史料の解読
3. 学会等名 教育史学会第65回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 広田照幸
2. 発表標題 平坦派の形成と解体 1950年代日教組における路線選択
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 布村育子・広田照幸・宇内一文
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動のスタートを探る
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 広田照幸
2. 発表標題 近代日本の教育改革と社会変動
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 布村育子・高木加奈絵・富山仁貴・兵頭淳史・広田照幸
2. 発表標題 1950年代初頭までの日本教職員組合の組織と運動を捉え直す 『歴史としての日教組 上』を手掛かりにして
3. 学会等名 日本教育学会第64回大会（ラウンドテーブル）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木加奈絵
2. 発表標題 教育公務員特例法(1948～1949年)に関する日教組の路線選択
3. 学会等名 日本教育政策学会第26回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 布村育子
2. 発表標題 日本教職員組合の平和運動と朝鮮戦争
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 広田照幸編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 埼玉学園大学人間学部布村育子研究室	5. 総ページ数 164
3. 書名 『戦後日本の教職員組合と社会・文化(その3)』(令和元～3年度 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(一般)「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」(課題番号19H00625)研究成果第3次報告書)	

1. 著者名 広田照幸編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本大学文理学部広田研究室	5. 総ページ数 279
3. 書名 『戦後日本の教職員組合と社会・文化(その2)』(令和元～3年度 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(一般)「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第二次報告書)	

1. 著者名 広田照幸編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本大学文理学部広田研究室	5. 総ページ数 86
3. 書名 『戦後日本の教職員組合と社会・文化』（令和元～3年度 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究（A）（一般）「戦後日本の教育労働運動の構造とそれが教育政治に与えた影響に関する実証的研究」研究成果第一次報告書）	

1. 著者名 広田 照幸、古賀 徹、宇内 一文、布村 育子、高木 加奈絵、松嶋 哲哉、長嶺 宏作、徳久 恭子、富士原 雅弘、香川 七海	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 311
3. 書名 歴史としての日教組 上	

1. 著者名 広田 照幸、末富 芳、筒井 美紀、田中 真秀、香川 七海、植上 一希、佐藤 晋平、小野 方資	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 303
3. 書名 歴史としての日教組 下	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>広田照幸「識者に聞く日教組の実態 『平和主義定着、緩い統制』『偏向批判でイメージ悪化』」『西日本新聞』2020年9月6日朝刊、11面。（インタビュー）</p> <p>広田照幸「教員の働き方から見える労働時間管理の課題」『労働資料館ニュース』第6号、（一財）日本鉄道福祉事業協会労働資料館、2020年6月、6-9頁。（インタビュー）</p> <p>布村育子「速記文書解読の経緯 解読チームから学んだ新しい世界」『日本の速記』第963号、日本速記協会、2019年、4-9頁。</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 直人 (MORI naoto) (10434515)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	二宮 祐 (NINOMIYA yu) (20511968)	群馬大学・大学教育・学生支援機構・准教授 (12301)	
研究分担者	丸山 和昭 (MARUYAMA kazuaki) (20582886)	名古屋大学・高等教育研究センター・准教授 (13901)	
研究分担者	香川 七海 (KAGAWA nanami) (20816368)	日本大学・法学部・准教授 (32665)	
研究分担者	富士原 雅弘 (FUJIWARA masahiro) (30339238)	日本大学・国際関係学部・准教授 (32665)	
研究分担者	長嶺 宏作 (NAGAMINE kosaku) (30421150)	帝京科学大学・教職センター・准教授 (33501)	
研究分担者	太田 拓紀 (OTA hiroki) (30555298)	滋賀大学・教育学部・教授 (14201)	
研究分担者	小野 方資 (ONO masayoshi) (30569827)	福山市立大学・教育学部・准教授 (25407)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	末富 芳 (SUETOMI kaori) (40363296)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	神代 健彦 (KUMASHIRO takehiko) (50727675)	京都教育大学・教育学部・准教授 (14302)	
研究分担者	田中 真秀 (TANAKA maho) (50781530)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	
研究分担者	高木 加奈絵 (TAKAGI kanae) (50880978)	倉敷芸術科学大学・学内共同利用施設等・講師 (35311)	
研究分担者	徳久 恭子 (TOKUHISA kyoko) (60440997)	立命館大学・法学部・教授 (34315)	
研究分担者	岩田 考 (IWATA ko) (60441101)	桃山学院大学・社会学部・教授 (34426)	
研究分担者	宇内 一文 (UNAI kazuhumi) (60546266)	常葉大学・健康プロデュース学部・准教授 (33801)	
研究分担者	荒井 英治郎 (ARAI eijiro) (60548006)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金子 良事 (KANEKO, ryoji KANEKO, ryoji) (60771128)	阪南大学・経済学部・准教授 (34425)	
研究分担者	筒井 美紀 (TSUTSUI miki) (70388023)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
研究分担者	布村 育子 (NUNOMURA ikuko) (70438901)	埼玉学園大学・人間学部・教授 (32421)	
研究分担者	古賀 徹 (KOGA toru) (90297755)	日本大学・通信教育部・教授 (32665)	
研究分担者	植上 一希 (UEGAMI kazuki) (90549172)	福岡大学・人文学部・教授 (37111)	
研究分担者	佐藤 晋平 (SATO shinpei) (00758807)	文教大学・教育学部・准教授 (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------